

## 第1章 委員会の概要

労働委員会は、労働組合法、労働関係調整法及び地方公営企業等の労働関係に関する法律にそれぞれ規定する目的を達成するため、各都道府県が設置するもので、各同数の公益委員、労働者委員及び使用者委員をもって組織されている行政委員会である（労働組合法第19条第1～3項及び第19条の12第1項並びに地方自治法第180条の5第2項）。

### 第1節 委員

当委員会は、21人（公益委員、労働者委員及び使用者委員各7人）の委員で構成されている（労働組合法第19条の12第2項並びに労働組合法施行令第25条の2及び別表第3）。

令和7年は、次に掲げる第44期委員及び第45期委員により運営された。

第44期委員（任期：令和5年11月27日～令和7年11月26日） ◎は会長、○は会長代理  
(五十音順)

	氏名	職名
公益委員	◎ 上田竹志 うえだ たけし 大坪稔 おおつぼみのる 千綿俊一郎 ちわた しゅんいちろう 所浩代 ところ ひろよ ○ 服部博之 はっとり ひろゆき 丸谷浩介 まるたに こうすけ 渡部有紀 わたべ ゆき	九州大学大学院法学研究院教授 九州大学大学院経済学研究院教授 弁護士 福岡大学大学院法学研究科教授 弁護士 九州大学大学院法学研究院教授 弁護士
労働者委員	金光千春 かねみつ ちはる 桑原忠志 くわはら ただし 古賀栄一 こが えいいち 高田章男 たかだ あきお 西中央人 にし ちかひと 藤田桂三 ふじた けいぞう 溝田由美子 みぞた ゆみこ	福岡県教職員組合特別執行委員 連合福岡総務局長 西日本鉄道労働組合執行委員長 全日本運輸産業労働組合福岡県連合会執行委員長 UAゼンセン福岡県支部支部長 連合福岡会長 (令和7年7月31日退任) 自治労福岡県本部特別執行委員
使用者委員	内場千晶 うちば ちあき 小川浩二 おがわ こうじ  熊手艶子 くまで つやこ 高松雄太 たかまつ ゆうた 中村年孝 なかむら としたか 丸山武子 まるやま たけこ  吉村達也 よしむら たつや	公益財団法人九州経済調査協会業務部調査役 株式会社岩田屋三越取締役執行役員総務・経営企画部長兼経営企画・コンプライアンス担当長 税理士法人くまで会計事務所代表社員税理士 株式会社安川電機人事労務改革部長 福岡県経営者協会顧問 ヤマエグループホールディングス株式会社常務取締役CHO最高人事責任者 人事・総務担当 西日本鉄道株式会社顧問

(注) 1 職名は、令和7年11月26日現在（ただし、退任委員は退任時）のものである。

2 表中、次の略称を使用した。 連合福岡…日本労働組合総連合会福岡県連合会

第45期委員（任期：令和7年11月27日～令和9年11月26日） ◎は会長、○は会長代理  
（五十音順）

	氏名	職名
公益委員	大石桂一 おおいし けいいち	九州大学大学院経済学研究院教授
	○千綿俊一郎 ちわた しゅんいちろう	弁護士
	◎所浩代 ところ ひろよ	福岡大学大学院法学研究科教授
	福山聖 ふくやま ひじり	弁護士
	堀野出 ほりの いづる	九州大学大学院法学研究院教授
	丸谷浩介 まるたに こうすけ	九州大学大学院法学研究院教授
	渡部有紀 わたべ ゆき	弁護士
労働者委員	金光千春 かねみつ ちはる	福岡県教職員組合特別執行委員
	桑原忠志 くわはら ただし	連合福岡総務局長
	古賀栄一 こが えいいち	西日本鉄道労働組合執行委員長
	西央人 にし ちかひと	UAゼンセン福岡県支部支部長
	増田隆男 ますだ たかお	日本製鉄八幡労働組合組合長
	溝田由美子 みぞた ゆみこ	自治労福岡県本部特別執行委員
	吉村淳治 よしむら じゅんじ	連合福岡会長
使用者委員	内場千晶 うちば ちあき	公益財団法人九州経済調査協会業務部調査役
	小川浩二 おがわ こうじ	株式会社岩田屋三越取締役執行役員総務・経営企画部長兼経営企画・コンプライアンス担当長
	熊手艶子 くまで つやこ	税理士法人くまで会計事務所代表社員税理士
	庄崎秀昭 しょうぎき ひであき	福岡県経営者協会専務理事
	高松雄太 たかまつ ゆうた	株式会社安川電機人事労務改革部長
	中村年孝 なかむら としたか	福岡県経営者協会顧問
	丸山武子 まるやま たけこ	ヤマエグループホールディングス株式会社常務取締役CHO最高人事責任者 人事・総務担当

(注) 1 職名は、令和7年12月31日現在のものである。

2 表中、次の略称を使用した。 連合福岡…日本労働組合総連合会福岡県連合会

## 第2節 あっせん員候補者

あっせん員候補者は、労働委員会が、労働争議のあっせんに当たらせるため、労働争議の解決に援助を与えることができる者を選び委嘱をしているものである（労働関係調整法第10条及び第11条）。

当委員会におけるあっせん員候補者には、現委員、委員の経験のある者（委嘱時において退任後2年以内の者に限る。）、当委員会事務局職員（課長以上の職にある職員）及び労働問題について知識、経験を有する者の中から委嘱されており、その任期は委員の任期に準ずる。

令和7年12月31日現在のあっせん員候補者には、次の30人が委嘱されている。

あっせん員候補者

	氏 名	職 名	備 考
公 益	大石 桂 一	九州大学大学院経済学研究院教授	現 公益委員
	千綿 俊一郎	弁護士	//
	所 浩 代	福岡大学大学院法学研究科教授	//
	福山 聖	弁護士	//
	堀野 出	九州大学大学院法学研究院教授	//
	丸谷 浩 介	九州大学大学院法学研究院教授	//
益	渡部 有 紀	弁護士	//
	上田 竹 志	九州大学大学院法学研究院教授	前 公益委員
	大坪 稔	九州大学大学院経済学研究院教授	//
労 働 者	服部 博 之	弁護士	//
	金光 千 春	福岡県教職員組合特別執行委員	現 労働者委員
	桑原 忠 志	連合福岡総務局長	//
	古賀 栄 一	西日本鉄道労働組合執行委員長	//
	西 央 人	UAゼンセン福岡県支部支部長	//
	増田 隆 男	日本製鉄八幡労働組合組合長	//
	溝田 由美子	自治労福岡県本部特別執行委員	//
者	吉村 淳 治	連合福岡会長	//
	高田 章 男	全日本運輸産業労働組合福岡県連合会執行委員長	前 労働者委員
使 用 者	藤田 桂 三	自治労福岡本部特別執行委員	//
	内場 千 晶	公益財団法人九州経済調査協会業務部調査役	現 使用者委員
	小川 浩 二	株式会社岩田屋三越取締役執行役員総務・経営企画部長兼経営企画・コンプライアンス担当長	//
	熊手 艶 子	税理士法人くまで会計事務所代表社員税理士	//
	庄崎 秀 昭	福岡県経営者協会専務理事	//
	高松 雄 太	株式会社安川電機人事労務改革部長	//
	中村 年 孝	福岡県経営者協会顧問	//
者	丸山 武 子	ヤマエグループホールディングス株式会社 常務取締役CHO最高人事責任者 人事・総務担当	//
	吉村 達 也	西日本鉄道株式会社顧問	前 使用者委員
事 務 局	坪根 千恵子	福岡県労働委員会事務局局長	
	大久保 近	福岡県労働委員会事務局次長兼調整課長	
	鈴木 茂 男	福岡県労働委員会事務局審査課長	

(注) 1 職名は、令和7年12月31日現在（ただし、退任委員は退任時）のものである。

2 表中、次の略称を使用した。 連合福岡 … 日本労働組合総連合会福岡県連合会

### 第3節 事務局

事務局は、委員会の事務を整理させるため設置されるものであり（労働組合法第19条の12第6項において準用する同法第19条の11第1項）、事務局の内部組織は、会長の同意を得て都道府県知事が定めることとされている（労働組合法施行令第25条）。

当委員会の事務局については、福岡県労働委員会事務局処務規程（昭和53年4月福岡県訓令第8号）により、組織及び権限に関し必要な事項が定められており、また、福岡県職員定数条例（昭和28年福岡県条例第2号）により定数20人と定められている。

## 1 所掌事務の概要

### (1) 調整課

#### 【総務担当】

- ア 庶務に関する事。
- イ 財務会計に関する事。
- ウ 労働委員会委員、特別調整委員及びあっせん員候補者に関する事。
- エ 総会、公益委員会議等諸会議の招集及び議事に関する事。

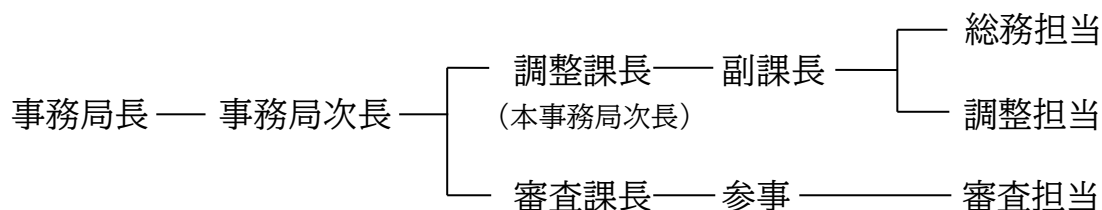
#### 【調整担当】

- オ 労働争議のあっせん、調停及び仲裁に関する事。
- カ 公益事業に係る争議行為予告通知の受理に関する事。
- キ 職業安定法第20条第2項の規定に基づく通報に関する事。

### (2) 審査課

- ア 不当労働行為の審査に関する事。
- イ 労働組合の資格審査に関する事。
- ウ 労働協約の拡張適用に関する事。
- エ 争議行為の予告通知義務違反に対する処罰請求に関する事。
- オ 地方公営企業等における非組合員の範囲の認定・告示に関する事。

## 2 組織図



## 第4節 会議

労働委員会が業務運営のために行う会議には、委員全員で行う総会、公益委員のみで行う公益委員会議がある。

そのほか、労働争議の調停、仲裁及び総会付議事項中特定の事項の調査、審議を行うためにそれぞれ調停委員会、仲裁委員会、小委員会等の会議を開催するが、

令和7年中は開催しなかった。

## 1 総 会

総会は、委員全員で行う会議である。この会議では、労働委員会規則第5条第1項に規定する諸事項を審議決定する。また、総会には、公益委員会議の決定事項の報告をはじめ、あっせん、調停、仲裁に関する報告も行われる。その他委員会活動を総合的に把握し、その適切な運営を期するための指針の決定、具体的な処理等も行われる。

当委員会では、令和7年中に、定例総会（原則毎月2回）を22回、臨時総会（委員改選に伴うもの）を1回の計23回（第1886～第1908回）開催した。

## 2 公益委員会議

公益委員会議は、公益委員のみで行う会議である。この会議では、労働委員会規則第9条第1項に規定する諸事項を審議決定する。

当委員会では、令和7年中に、公益委員会議を23回（第2224回～第2246回、定例総会開催日に21回、その他の日に2回）開催した。

## 第5節 連絡協議会、連絡会議等

労働委員会においては、第4節の会議のほかに、委員会相互の連絡を密にし、その事務の処理につき必要な統一と調整を図るために、公・労・使各側委員の三者構成による連絡協議会（全国、九州ブロック）、会長連絡会議（全国、九州ブロック）及び事務局長連絡会議（全国、14都道府県、九州ブロック）が開催されている（労働委員会規則第86条）。

このほか、公益委員（14都道府県、九州ブロック）の会議等が開催されている。令和7年中に開催された連絡協議会、連絡会議等の状況は次のとおりである。

### 1 委員関係会議

#### ◎ 全国会議

##### 〔1〕第80回全国労働委員会連絡協議会総会

○開催月日 令和7年11月13日（木）・14日（金）

○場 所 東京大学大講堂（安田講堂）（東京都文京区）

○議 題

- 1 働き方が変化する中での今後の労働委員会のあり方について  
(中労委)
- 2 コロナ禍の教訓から学ぶ  
(中労委)

- 講 演  
演 題 労働委員会委員にとってのOJTとOff-JT：職業  
能力開発の理想と現実  
講 師 元中央労働委員会会長 諏訪 康雄 氏

〔2〕全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会

○開催月日 令和7年3月11日（火）（ウェブ開催）

○議 題

1 報告事項

「今後の労働委員会の新たな役割に係る課題検討会 中間報告」  
について

2 その他

〔3〕全国労働委員会連絡協議会第3回運営委員会

○開催月日 令和7年7月11日（金）

○場 所 労働委員会会館講堂（東京都港区）

○議 題

1 協議事項

第80回全国労働委員会連絡協議会総会の運営について

2 報告事項

（1）労働委員会制度創設80周年記念行事について

（2）今後の労働委員会の新たな役割に係る課題検討会について

（3）令和7年度公労使委員合同研修（全体研修）について

（4）令和7年度公労使委員個別紛争専門研修について

（5）「個別労働関係紛争処理制度周知月間」について

（6）調整事件・不当労働行為事件取扱件数（全労委、新規係属件  
数）、労働局あっせん及び労働審判件数の推移について

（7）都道府県労働委員会における委員報酬の状況について

3 その他

〔4〕全国労働委員会連絡協議会第1回運営委員会

○開催月日 令和7年11月14日（金）

○場 所 東京大学 大講堂（安田講堂）（東京都文京区）

○議 題

1 協議事項

- (1) 運営委員長の選出について
  - (2) 副運営委員長の選出について
  - (3) 第81回全国労働委員会連絡協議会総会の開催期日及び会場について
  - (4) 全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会の開催期日及び会場について
- 2 報告事項
- (1) 令和7年度公労使委員合同研修（全体研修）の実施状況について
  - (2) 令和7年度「個別労働紛争処理制度」周知月間の取組について
- 3 その他

〔5〕 全国労働委員会会長連絡会議

○開催月日 令和7年6月13日（金）

○場 所 ダイワロイネットホテル和歌山（和歌山県和歌山市）

○講 演（ウェブ実施）

演 題 今後の労働基準関係法制の検討課題

講 師 明治大学法学部教授

中央労働委員会公益委員 山川 隆一 氏

○議 題

議題懇談

和解の取組について

（中労委）

◎ ブロック会議等

〔1〕 第92回九州労働委員会連絡協議会

○開催月日 令和7年5月15日（木）・16日（金）

○場 所 西鉄イン福岡 アクロス福岡前（福岡市）

○議 題

意見交換・情報共有

議題1 業務委託契約に基づき飲食店の運営を行う組合員の労働者性について（福岡県）

議題2 個別労働関係紛争あっせん事件についての特徴的な事例の検討（鹿児島県）

議題3 労働委員会の実務へのITの活用について

～ 九州各県労働委員会の状況 ～

(福岡県)

〔2〕九州労働委員会会長会議

○開催月日 令和7年4月24日(木)

○場 所 大分県庁舎新館(大分市)

○議 題

1 労使紛争を繰り返す事例への労働委員会の対応について

(大分県)

2 労働委員会と都道府県労働局等との連携等、労働委員会の活性化策について(情報交換)

(大分県)

〔3〕九州労働委員会公益委員連絡会議

○開催月日 令和7年10月9日(木)

○場 所 宮崎県防災庁舎(宮崎市)

○議 題

1 退職代行業の実施を主たる目的とする労働組合に対する資格審査について

(鹿児島県)

2 「会社を辞めたくないが、セクハラやパワハラで職場環境が悪いため、会社に行きたくない」などの集団的解決が適していると考えられる相談を受けた場合の労働委員会の対応について

(大分県)

○講 演

演 題 労働委員会制度の役割－制度80周年の展開から考える

講 師 九州大学名誉教授 野田 進 氏

〔4〕十四都道府県労働委員会公益委員会議

○開催月日 令和7年10月21日(火)・22日(水)

○場 所 メルパルク広島(広島県広島市)

○議 題

1 審査事件における争点整理等の工夫について

(大阪府)

2 会社が解散した場合の親会社等の使用者性について

(広島県)

〔5〕第39回14都道府県労働委員会使用者委員会議

○開催月日 令和7年7月3日(木)

○場 所 ANAクラウンプラザホテル新潟（新潟県新潟市）

○議 題

1 テーマ討議

（1）調整・審査事件あるいは個別労働関係紛争あっせんの事例  
（新潟県）

（2）使用者に向けた労働法令や労働委員会制度の周知・啓発の取  
組について  
（新潟県）

2 各労働委員会の状況報告

○特別講演

演 題 心理学の知見を労働紛争の解決に活かす  
～意思決定のメカニズムから労働問題を理解する～

講 師 新潟県労働委員会公益委員 田中 恒彦 氏  
（国立大学法人新潟大学教育学部教授）

## 2 事務局関係会議

◎ 全国会議

### 〔1〕全国労働委員会事務局長連絡会議

○開催月日 令和7年6月12日（木）

○場 所 ダイワロイネットホテル和歌山（和歌山県和歌山市）

○議 題

1 審査概況等について（中労委）

2 調整事件等の概況について（中労委）

3 その他（中労委）

4 議題懇談

（1）外国人労働者に係る事案への対応について（中労委）

（2）事務局職員の人材育成等について（中労委）

### 〔2〕全国労働委員会事務局調整主管課長会議

○開催月日 令和7年10月24日（金）

○場 所 労働委員会会館（東京都港区）

○議 題

1 調整業務の運営について（中労委）

2 事例報告

（1）集团的労働紛争事件（福岡県）

（2）個別労働紛争事件（鳥取県）

(3) 事例集の参考資料の作成・提供について (中労委)

3 都道府県労働委員会からの業務報告

関 東 (静岡県)

近 畿 (和歌山県)

中 国 (山口県)

〔3〕 全国労働委員会事務局審査主管課長会議

○開催月日 令和7年10月23日 (木)

○場 所 労働委員会会館 (東京都港区)

○議 題

1 労働組合法第2条の「主体」性について

(栃木県、静岡県、宮崎県)

2 労働委員会の民事訴訟のIT化への対応について (中労委)

3 労働委員会事務局における人材確保・育成について

◎ ブロック会議等

〔1〕 九州労働委員会事務局長会議

○開催月日 令和7年4月24日 (木)

○場 所 大分県庁新館 (大分市)

○議 題

1 令和6年度九州労働委員会協議会歳入歳出決算 (案) の承認について (宮崎県)

2 九州労働委員会協議会に係る研修等の事務処理要領の一部改訂について (協議) (宮崎県)

3 九州労働委員会等申し合わせ事項の改正について (協議)

(宮崎県)

4 令和7年度九州労働委員会協議会歳入歳出予算 (案) の承認について (宮崎県)

5 労働委員会規則第87条の「委員会の相互援助」の活用等について (大分県)

6 審査等の迅速化のための代理人との日程調整等について (情報交換) (大分県)

〔2〕 14都道府県労働委員会事務局長連絡会議

開催中止

〔3〕九州労働委員会事務局課長会議

○開催月日 令和7年8月28日（木）

○場 所 くまもと県民交流パレア（熊本市）

○議 題

- 1 令和8年度九州ブロック労働委員会諸会議開催計画について  
（協議）（宮崎県）
- 2 令和8年度調査研究会議の研修内容等について（協議）  
（福岡県、熊本県）
- 3 審査事件への対応について（情報交換）（佐賀県）
- 4 労働委員会の認知度向上に向けた取組について（情報交換）  
（長崎県）
- 5 労働相談等における「労働組合」の紹介について（情報交換）  
（大分県）
- 6 被申請者（使用者側）における最終決定権限を持つ者があつせんに出席しない場合の対応について（情報共有）（鹿児島県）
- 7 「今後の労働委員会の新たな役割に係る課題検討会中間報告」を受けた労働局及び労働基準監督署との連携について（情報交換）  
（沖縄県）
- 8 ペーパーレス化の推進とデジタルツールの導入について（情報交換）  
（佐賀県）

〔4〕九州労働委員会事務局調査研究会議（審査部門）

○開催月日 令和7年1月30日（木）・31日（金）

○場 所 宮崎県庁防災庁舎（宮崎市）

○議 題

- 1 いわゆる一人親方や事業主である組合員が所属する組合の資格審査について（福岡県）
- 2 直近の組合資格審査で適合決定を受けた労働組合から再度組合資格審査の申請がなされた場合の対応について（佐賀県）
- 3 団交拒否について（大分県）
- 4 支配介入意思と労組法7条3号の成否について（熊本県）
- 5 不当労働行為救済命令を履行しようとする被申立人（使用者）からの協議に申立人（労働組合）が応じない場合の履行確認方法について（鹿児島県）

- 6 不当労働行為事件審査の迅速化のための取組について（情報交換）（長崎県）
- 7 労働組合法等に係る公益通報への対応について（情報交換）（大分県）
- 8 当事者双方の代理人として弁護士がついていない事案への対応（情報交換）（沖縄県）
- 9 救済利益について（宮崎県）

○講演

演題 事実認定の手法について

講師 東京都労働委員会事務局審査調整課 法務専門課長  
村上 英一 氏

〔5〕九州労働委員会事務局調査研究会議（調整部門）

○開催月日 令和7年7月10日（木）・11日（金）

○場所 鹿児島県庁（鹿児島市）

○議題

- 1 調停事件等について（福岡県）
- 2 労災が絡むあっせん及び派遣労働者からのあっせんについて（佐賀県）
- 3 あっせんの進め方について（情報交換）（佐賀県）
- 4 関係機関との連携についての取組事例（情報交換）（長崎県）
- 5 会長と利益相反関係にある者からの申請に関する会長の職務の取扱いについて（熊本県）
- 6 労働局のあっせんで被申請者の不応諾によりあっせん打ち切りとなった事件が労働委員会に持ち込まれ、あらためてあっせんを申請することとなった場合の取扱いについて（大分県）
- 7 特性を持ったあっせん申請者への対応について（情報交換）（大分県）
- 8 あっせん（集団・個別）事件に係る、被申請者への事務局調査における使用者委員の同行について（情報交換）（宮崎県）
- 9 紛争の原因となる行為の発生から長期間経過している事件について（沖縄県）
- 10 同一の労働者からの複数回にわたり申請される個別労働紛争あっせんへの対応について（鹿児島県）

○講 演

演 題 労使紛争の解決に向けた考え方と手法 ～8年間の労働委員会委員の経験から～

講 師 元鹿児島県労働委員会会長代理 弁護士 末永 睦男 氏